

2020年11月10日

全世代型社会保障検討会議
議長 菅 義偉 殿



日本病院団体協議会	議長	相澤 孝夫
一般社団法人国立大学病院長会議	会長	横手幸太郎
独立行政法人国立病院機構	理事長	楠岡 英雄
一般社団法人全国公私病院連盟	会長	邊見 公雄
公益社団法人全国自治体病院協議会	会長	小熊 豊
公益社団法人全日本病院協会	会長	猪口 雄二
独立行政法人地域医療機能推進機構	理事長	尾身 茂
一般社団法人地域包括ケア病棟協会	会長	仲井 培雄
一般社団法人日本医療法人協会	会長	加納 繁照
一般社団法人日本社会医療法人協議会	会長	西澤 寛俊
一般社団法人日本私立医科大学協会	業務執行理事	小山 信彌
公益社団法人日本精神科病院協会	会長	山崎 學
一般社団法人日本病院会	会長	相澤 孝夫
一般社団法人日本慢性期医療協会	会長	武久 洋三
一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会	会長	斉藤 正身
独立行政法人労働者健康安全機構	理事長	有賀 徹

全世代型社会保障検討会議中間報告への提言

急速に進む少子高齢化人口減少に対応するために進めてきた我が国の医療改革は、医療提供体制や行われた医療への評価（診療報酬）を益々複雑にし、国民ばかりでなく医療者ですら理解が困難な状況をつくり出してしまった。

今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により医療提供体制が崩壊の危機に瀕する状況となったことも、まさしくこれまで推進してきた医療改革が理解不能な複雑さや昏迷を医療現場に生じさせていることも要因となっている。

コロナ禍後には、かつて経験したことのない急激な社会変化が起こることが予想される。今こそ、国民にとっては分かりやすく、医療者にとっては働きやすく、行政にとっては国民の安心を担保できる医療を再構築する絶好の機会として捉え、我が国がこれまで推進してきた医療改革の抜本的見直しを行い、医療のあるべき姿を国民・医療者・行政が一体となって再構築すべきである。

したがって、全世代型社会保障検討会議の中間報告に記載されている外来機能分化の推進やかかりつけ医機能の強化は、コロナ禍後の状況を踏まえて改めて検討すべき事項と考える。また、再検討に当たっては、医療関係に詳しい病院団体の代表者を委員に加えるよう要望する。

以上、全世代型社会保障検討会議中間報告（令和元年12月19日）に対し日本病院団体協議会から提言する。

2020年11月10日

日本病院団体協議会
全世代型社会保障検討会議中間報告への提言
に関する問い合わせ先について

本件に関する問い合わせにつきましては、以下へお願いいたします。

日本病院団体協議会 議長 相澤孝夫

連絡先：一般社団法人 日本病院会 事務局 遠山

TEL 03-3265-0077

FAX 03-3230-2898